

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,023,642	実質収支比率	10.5	6.2					
市町村名	板野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	378,449	250,085	經常収支比率	88.4	85.6	(96.0)	(95.2)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,130	28,698	標準財政規模	3,545,338	3,579,100				
					近畿	×	実質収支	371,319	221,387	財政力指数	0.49	0.50				
					中部	×	単年度収支	149,932	25,046	公債費負担比率	13.4	12.8				
人口	22年国調(人)	14,241	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	150	175,100	健全化判断比率	-	-	-	-		
	17年国調(人)	14,519			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.9			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,980	2,300			連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,122	第1次	729	873	指数表選定	○	実質単年度収支	146,102	197,846	実質公債費比率	12.5	12.4	-	-	
	23.03.31(人)	14,239		1,511	1,732	基準財政収入額	1,405,056	1,338,379	基準財政需要額	2,879,405	2,831,194	資金不足比率(※4)	-			-
	増減率(%)	-0.8		25.9	26.8	標準税収収入額等	1,796,998	1,721,103	經常経費充当一般財源等	3,071,742	3,146,852	将来負担比率	-			-
面積(km ²)	36.18		第3次	3,589	3,729	歳入一般財源等	4,406,750	4,837,730	地方債現在高	4,669,855	4,865,278	-	-			
人口密度(人/km ²)	394			61.6	57.6	うち公的資金	3,264,791	3,166,768	債務負担行為額(支出予定額)	20,844	41,030					
世帯数(世帯)	4,897			臨時職員	-	-	収益事業収入	1,550	4,650	土地開発基金現在高	-			-		
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	500,363	504,193	-	-		
	市区町村長	1	6,642		うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	9	28,188	3,132	財政調整基金			988,220	1,124,220
	副市区町村長	2	5,608		教育公務員	11	41,426	3,766	積立金現在高	1,980,536	1,907,101	其他特定目的基金			-	-
	教育長	1	5,188		合計	118	394,098	3,340	ラスパイレス指数(※6)	103.9	(96.0)	-			-	
	議会議長	1	3,087		ラスパイレス指数(※6)	103.9	(96.0)	-	-	-	-	-			-	
	議会副議長	1	2,573		-	-	-	-	-	-	-	-			-	
	議会議員	12	2,058		-	-	-	-	-	-	-	-			-	
	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-			-	-
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	板野町特別会計国民健康保険	(8)	板野町水道事業会計	(9)	板野町公共下水道事業特別会計	(10)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(20)	板野町土地開発公社	○				
(2)	板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	板野町介護保険(保険事業)特別会計					(11)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)							
(3)	板野町奨学金貸与事業特別会計	(6)	板野町後期高齢者医療特別会計					(12)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)							
		(7)	板野町介護保険(介護サービス事業)特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							
								(15)	中央広域環境施設組合							
								(16)	板野西部消防組合							
								(17)	板野西部学校給食組合							
								(18)	板野西部青少年補導センター組合							
								(19)	松茂町ほか二町競艇事業組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,451,190	25.7	1,451,190	45.3	普通税	1,451,190	100.0	14,305
地方譲与税	91,770	1.6	91,770	2.9	法定普通税	1,451,190	100.0	14,305
利子割交付金	6,751	0.1	6,751	0.2	市町村民税	586,207	40.4	14,305
配当割交付金	5,620	0.1	5,620	0.2	個人均等割	17,190	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	10,710	0.2	10,710	0.3	所得割	445,223	30.7	-
地方消費税交付金	116,056	2.1	116,056	3.6	法人均等割	29,366	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,428	6.5	14,305
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	718,702	49.5	-
自動車取得税交付金	16,119	0.3	16,119	0.5	うち純固定資産税	718,334	49.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,614	2.3	-
地方特例交付金	16,378	0.3	16,378	0.5	市町村たばこ税	112,667	7.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,572	0.1	5,572	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	10,806	0.2	10,806	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,680,238	29.8	1,474,349	46.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,474,349	26.1	1,474,349	46.1	目的税	-	-	-
特別交付税	205,889	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,394,832	60.2	3,188,943	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,144	0.0	2,144	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	95,775	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	200,294	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	18,245	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	414,144	7.3	-	-	合計	1,451,190	100.0	14,305
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	414,044	7.3	-	-				
財産収入	177,954	3.2	8,903	0.3				
寄附金	6,452	0.1	-	-				
繰入金	194,598	3.5	-	-				
繰越金	250,085	4.4	-	-				
諸収入	103,590	1.8	137	0.0				
地方債	366,791	6.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	273,991	4.9	-	-				
歳入合計	5,638,948	100.0	3,200,127	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.3	82.3	96.3	83.0
(%)	年	97.4	86.6	97.8	88.3
		94.9	77.3	94.6	77.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	593,403	実質収支	-29,887
下水道	76,848	再差引収支	-66,267
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,999
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,812
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	133,251	1人当り	119
その他	383,304	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,026	2.0	-	104,026	
総務費	710,070	13.5	19,796	670,651	
民生費	1,626,660	30.9	34,885	937,392	
衛生費	573,639	10.9	32,316	527,443	
労働費	75,686	1.4	-	52	
農林水産業費	159,178	3.0	108,820	63,138	
商工費	105,736	2.0	9,850	28,043	
土木費	552,676	10.5	204,704	458,514	
消防費	241,462	4.6	27,934	231,061	
教育費	466,662	8.9	63,912	414,954	
災害復旧費	6,991	0.1	-	865	
公債費	637,713	12.1	-	592,162	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,260,499	100.0	502,217	4,028,301	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,345,110	44.6	1,725,702	1,701,485	49.0
人件費	1,044,471	19.9	943,846	919,629	26.5
うち職員給	646,366	12.3	548,931	-	-
扶助費	662,926	12.6	189,694	189,694	5.5
公債費	637,713	12.1	592,162	592,162	17.0
元利償還金	637,713	12.1	592,162	592,162	17.0
内 うち元金	562,214	10.7	517,220	517,220	14.9
訳 うち利子	75,499	1.4	74,942	74,942	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,406,181	45.7	2,017,856	1,370,257	39.4
物件費	757,165	14.4	494,647	420,701	12.1
維持補修費	14,805	0.3	6,283	6,283	0.2
補助費等	687,644	13.1	668,311	534,162	15.4
うち一部事務組合負担金	525,083	10.0	523,083	443,247	12.8
繰出金	593,403	11.3	496,878	407,863	11.7
積立金	127,916	2.4	126,489	-	-
投資・出資金・貸付金	225,248	4.3	225,248	1,248	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	509,208	9.7	284,743	-	-
うち人件費	51,585	1.0	51,585	-	-
普通建設事業費	502,217	9.5	283,878	-	-
うち補助	192,410	3.7	67,830	-	-
うち単独	302,049	5.7	213,690	-	-
災害復旧事業費	6,991	0.1	865	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,260,499	100.0	4,028,301	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福島県板野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounts and a summary row for total general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various special purpose organizations and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and a summary row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

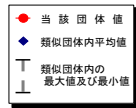
Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes a sub-table for calculation formula: ((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) x 100.

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes a sub-table for calculation formula: ((E)-(F))/((C)-(D)) x 100 and a table for health assessment ratios.

Table showing future liability ratio with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes a sub-table for calculation formula: ((E)-(F))/((C)-(D)) x 100 and a table for health assessment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,122人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	36.18 km ²	実質公債費比率	- %
人口総額	5,638,948千円	実質公債費比率	12.5 %
人口総額	5,260,490千円	実質公債費比率	- %
人口総額	371,319千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
人口総額	3,545,338千円	市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
人口総額	4,669,855千円	市町村類型	

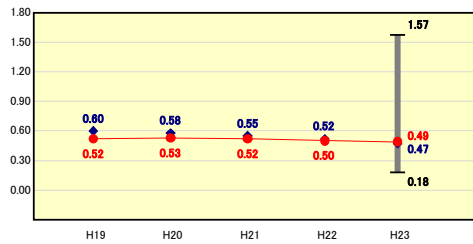


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 24/75 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

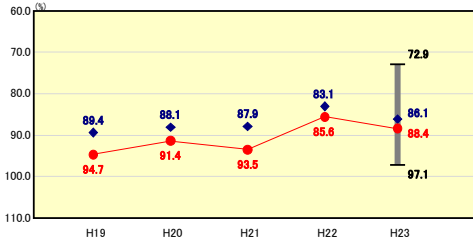


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等から、前年度より0.1ポイント減少した。しかし、類似団体平均値の下げ幅が大きかったことにより、0.2ポイント上回ることができた。
 とはいえ、今後も急激な景気の上昇が見込めないため、引き続き人件費の抑制(5年間で10%減)、緊急に必要な事業の機別による投資的経費の抑制等、歳入の徹底的な見直し(5年間で10%以上減)を実施するとともに、町税や住宅使用料等の滞納額解消(5年間で5%減)など、徴収業務の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 42/75 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

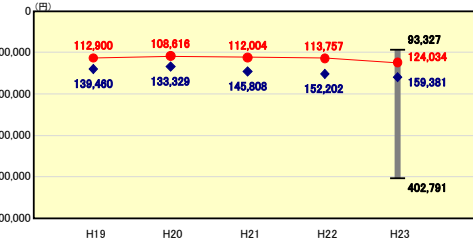


経常収支比率の分析欄
 町税及び臨時財政対策債の減収等により、前年度から2.8ポイント悪化した。類似団体平均値との差は、前年度の2.5ポイントから2.3ポイントへとわずかに縮まった。
 今後は、平成23年度決算の収率を基準に、平成24年度から28年度までの5年間で、町税収率を9%以上上昇させる(363百万円の増収効果)等により税源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により、改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,034円]

類似団体内順位 26/75 全国平均 119,477 徳島県平均 137,368

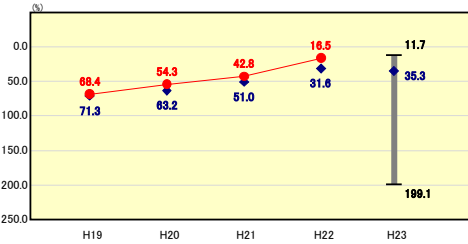


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を3万円以上下回り、類似団体内の順位も全75団体中26位と上位に位置している。
 その要因としては、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。これら一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担金や、下水道事業や国民健康保険事業等の公営事業会計の人件費・物件費に充てられる繰出金といった費用を加算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。また、退職者不補充による職員数の減少を補うため臨時職員が増加しており、臨時職員の賃金(物件費)も増加傾向にある。今後は、これらを含めた経費についても抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

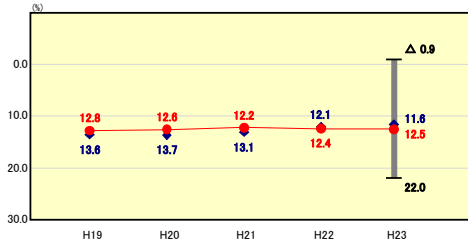


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が消滅した。
 この要因としては、町が設立した板野町土地開発公社が民間金融機関(銀行等)から借り入れていた短期借入金2億2400万円について、町が長期貸し付けを行い銀行等への返済を完了したことにより、将来負担見込額が大幅に減少したことが挙げられる。
 今後も、後世への負担が増加することのないよう、多額の費用が必要となる新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 43/75 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

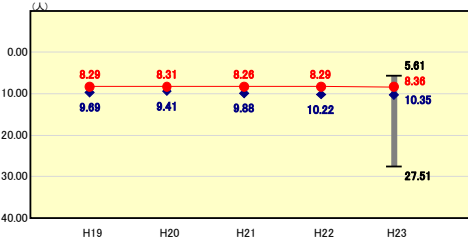


実質公債費比率の分析欄
 前年度より数値が悪化し、類似団体平均値との差もわずかではあるが拡大した。
 数値が上昇した要因としては、下水道事業債の償還に係る繰出金の増加が挙げられる。
 今後は、平成18年度以降に実施した小中学校の耐震補強・大規模改修事業による起債償還額の増加や、事業費補正による公債費の基礎財政需要額への算入の見直しなどにより、数値の上昇が予想されることから、事業の選択による適量・適切な実施を心がけるなど、類似団体平均値を下回るよう、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.36人]

類似団体内順位 28/75 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

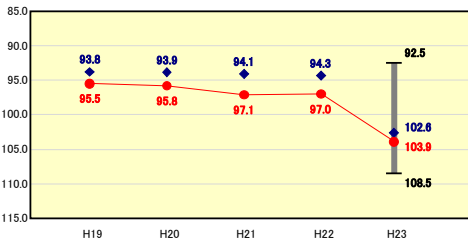


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政集中改革プランによる職員数削減により、類似団体平均値を下回っている。
 数値の上昇は、人口の減少に伴うものである。
 職員数については、集中改革プランの計画数を上回る削減を行っており、必要最小限の水準となっている。
 今後は、職員数については現状の水準を保ちつつ、施設の指定管理を推進、職員配置の適正化を図り、超過勤務時間を抑制するなど、職員人件費の削減を行う。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.9]

類似団体内順位 43/75 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 指数算定の基礎となる国家公務員の給与水準が、2年間の時限的な給与改訂特例法により引き下げられたため、町のラスパイルズ指数が大幅に上昇した。
 この特例法の措置がなかったと仮定した場合の指数は96.0となり、昨年度の数値を下回る結果となる。
 今後は地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

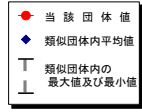
平成23年度

徳島県板野町

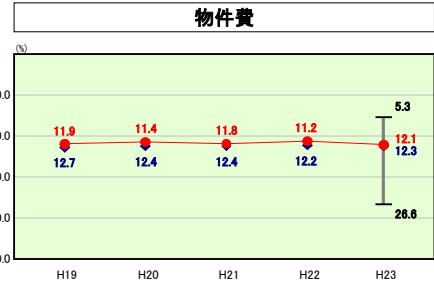
経常収支比率の分析

人口	14,122 人 (H24.3.31現在)
面積	36.18 km ²
歳入総額	5,638,948 千円
歳出総額	5,260,499 千円
実質収支	371,319 千円
標準財政規模	3,545,338 千円
地方債現在高	4,669,855 千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.5 %
将来負担比率	- %
市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2

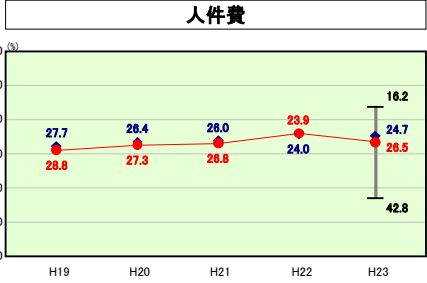


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



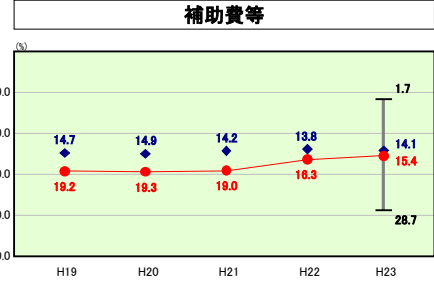
類似団体内順位 44/75 全国平均 13.1 徳島県平均 10.2

物件費の分析欄
保育園臨時保育士賃金や児童館管理運営被用者支払費の増加などにより、昨年度数値よりわずかに悪化した。今後は、委託契約の再見積りや、物品の一括購入・再利用の徹底などによる経費削減を図り、なお一層のコスト削減に努める。



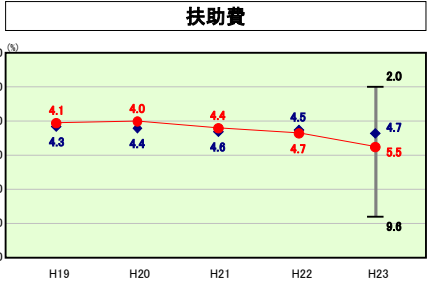
類似団体内順位 51/75 全国平均 25.4 徳島県平均 28.2

人件費の分析欄
人件費にかかる比率は年々減少していたが、23年度は2.6ポイント上昇した。その要因としては、職員年金制度の廃止に伴う負担金の増加が挙げられる。また、類似団体平均値を上回ることとなった要因は、22年度途中に選任された副町長及び教育長の人件費が対前年度比で増加したことによるものと考えられる。今後は、集中改革プランの計画数を超える削減を行った現在の職員数を維持しつつ、ノー残業デーの徹底、振替・代休による時間外勤務手当の抑制などによる人件費・コストの削減に努める。



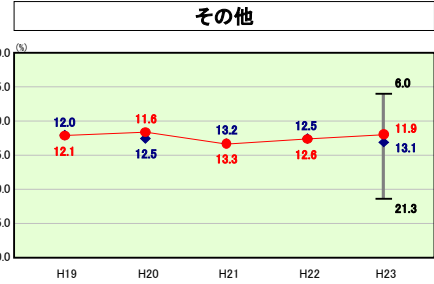
類似団体内順位 52/75 全国平均 10.1 徳島県平均 8.1

補助費等の分析欄
昨年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均値との差も縮まった。その要因としては、消防業務やごみ処理事業などを広域で行っている一部事務組合への負担金の減少が挙げられる。今後も引き続き、ごみの排出量を減らすことにより負担金額を抑制できるよう、町民に対する啓発等を行う必要がある。また、各種団体に対する補助金等についても、交付基準をより明確化し、交付の見直しや廃止を行う方針である。



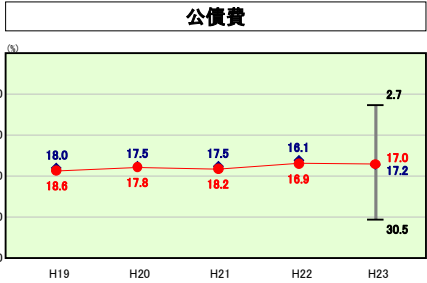
類似団体内順位 56/75 全国平均 10.5 徳島県平均 7.6

扶助費の分析欄
前年度より数値が大幅に上昇し、類似団体平均値との差も0.8ポイントに拡大した。要因としては、障害福祉サービス費や自立支援医療(更生医療)費、小学4年生から中学3年生までの医療費自己負担分の町単独助成事業などの増加が挙げられる。扶助費は、住民の健康・生命に直結する経費であるため、急激な削減を行うことは困難であるが、事業の見直しや給付の適正化を推進することで、財政を圧迫することのないよう健全な運営に努める。



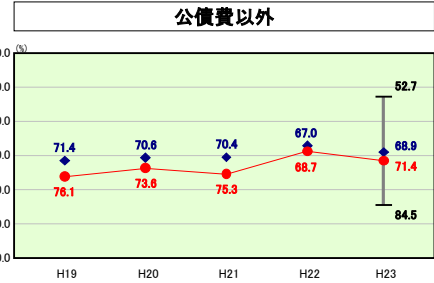
類似団体内順位 30/75 全国平均 12.2 徳島県平均 13.8

その他の分析欄
昨年度比率から0.7ポイント減少し、類似団体平均値との差も拡大した。要因としては、下水道事業特別会計への繰出金が54百万円減少したことが挙げられる。しかし、今回繰出金が減少したのは下水道事業減価基金の取り崩しに伴うものであるため、翌年度以降は比率が再度上昇することが見込まれる。また、下水道事業だけでなく、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など各会計への繰出金が増加することが想定されるため、医療費及び国保税賦課徴収の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。



類似団体内順位 41/75 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
昨年度よりわずかに数値が上昇したが、公債費総額自体は減少している。数値上昇の要因は、充当特定財源の減少に伴う一般財源等の増加が挙げられる。近年は、起債事業を抑制し、地方債残高を減少させているため、数値は現在の水準で推移するものと考えている。しかし、現在の地方債残高のほとんどは事業費補正などによる交付税措置がなされているが、今後は事業費補正の見直しなどにより財政措置も不透明であるため、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行う必要がある。



類似団体内順位 45/75 全国平均 71.3 徳島県平均 67.9

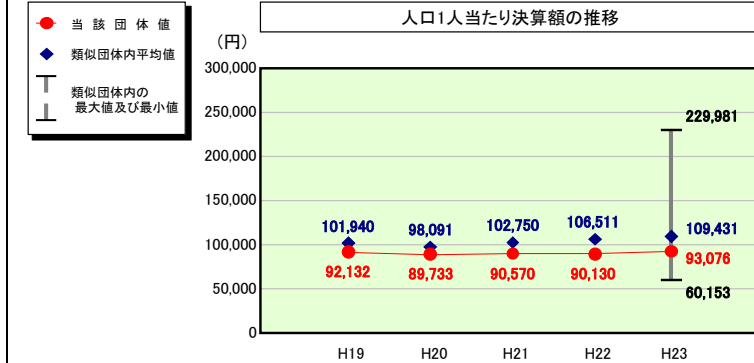
公債費以外の分析欄
町税や臨時財政対策債の減少などにより、昨年度より2.7ポイント悪化した。その要因としては、町単独医療費助成事業に伴う扶助費の増加、国民健康保険事業会計をはじめ各会計への繰出金の増加が挙げられる。今後は、医療給付及び賦課徴収の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県板野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



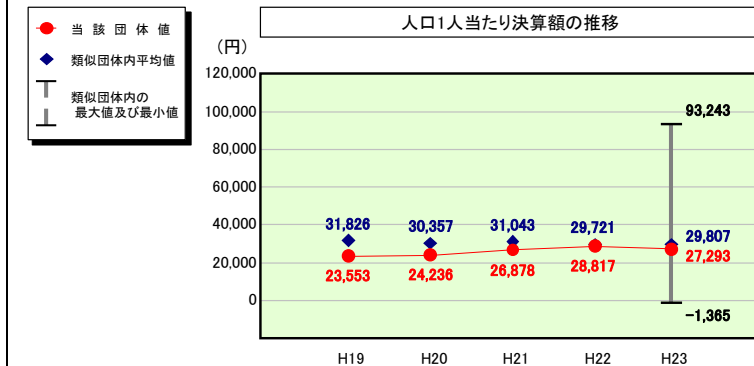
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,044,471	73,961	90,097	▲17.9
賃金(物件費)	137,848	9,761	8,832	▲10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	165,873	11,746	13,533	▲13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,067	2,200	4,360	▲49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,585	3,653	1,937	▲88.6
▲退職金	▲116,419	▲8,244	▲10,243	▲19.5
合計	1,314,425	93,076	109,431	▲14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	10.35	▲1.99
ラスパイレス指数	103.9	102.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

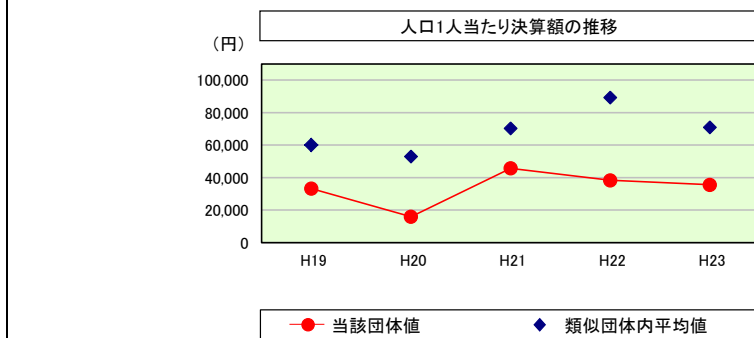


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	637,713	45,157	59,821	▲24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,848	5,442	16,323	▲66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,638	5,568	5,865	▲5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,186	1,429	1,195	▲19.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲45,551	▲3,226	▲2,897	▲11.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲382,402	▲27,078	▲50,510	▲46.4
合計	385,432	27,293	29,807	▲8.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

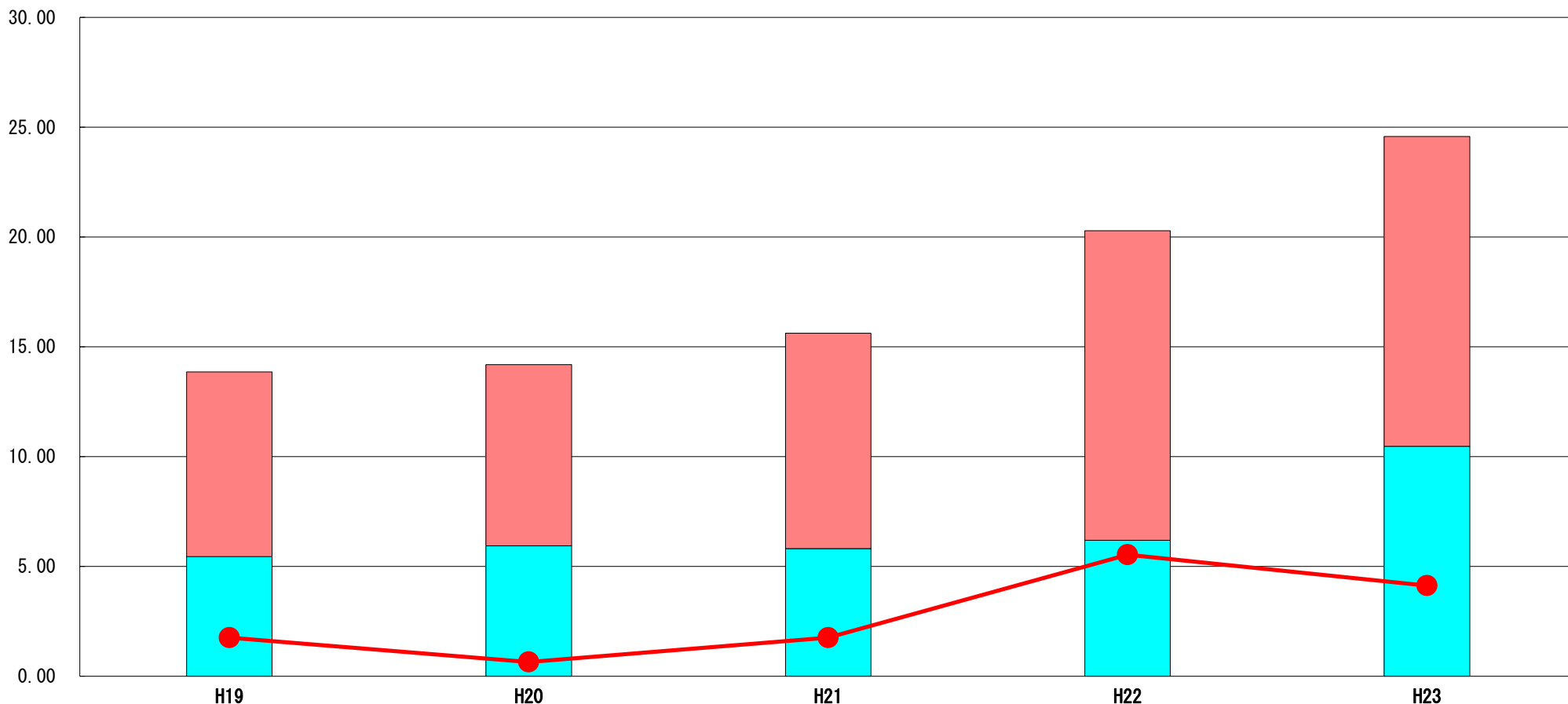
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	477,840	33,278	▲32.9	60,088	▲9.4	▲23.5
うち単独分	206,809	14,403	▲28.2	30,773	▲15.9	▲12.3
H20	228,004	15,921	▲52.2	52,940	▲11.9	▲40.3
うち単独分	199,486	13,930	▲3.3	28,496	▲7.4	▲4.1
H21	653,087	45,734	187.3	70,254	32.7	154.6
うち単独分	270,730	18,959	36.1	41,764	46.6	▲10.5
H22	545,825	38,333	▲16.2	89,245	27.0	▲43.2
うち単独分	422,939	29,703	56.7	42,966	2.9	53.8
H23	502,217	35,563	▲7.2	70,897	▲20.6	13.4
うち単独分	302,049	21,389	▲28.0	39,878	▲7.2	▲20.8
過去5年間平均	481,395	33,766	15.8	68,685	3.6	12.2
うち単独分	280,403	19,677	6.7	36,775	3.8	2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

徳島県板野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.41	8.25	9.81	14.09	14.11
 実質収支額		5.44	5.93	5.81	6.19	10.47
 実質単年度収支		1.75	0.64	1.75	5.53	4.12

分析欄

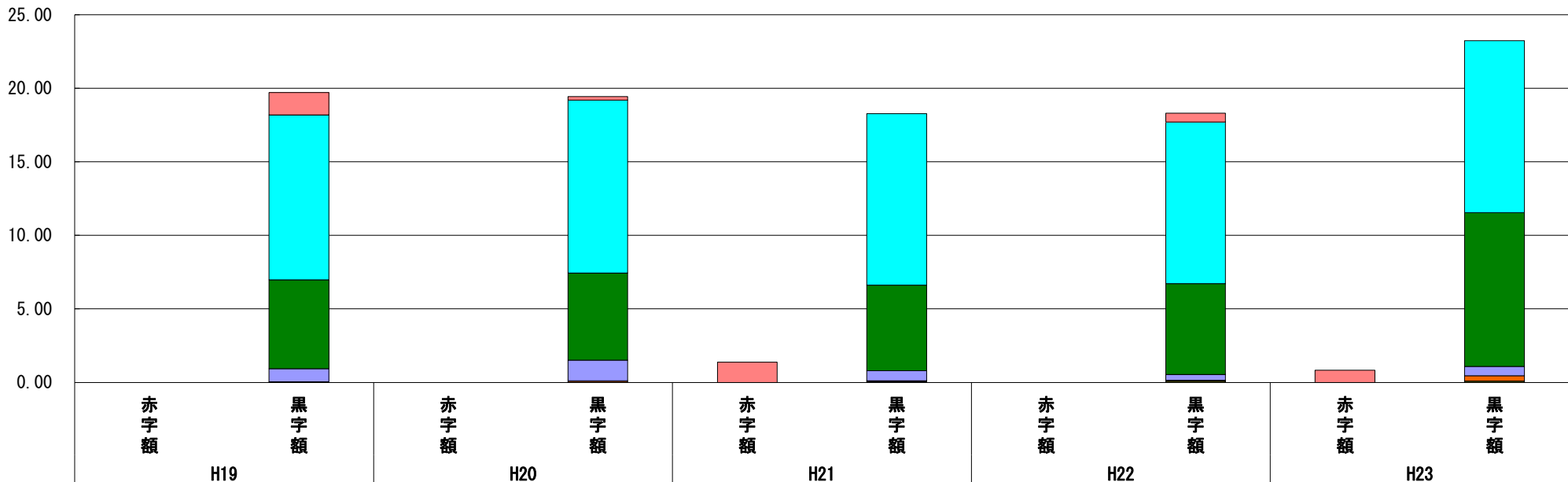
財政調整基金残高については、前年度に引き続き大幅な増額となったが、町有地の売却による財産収入によるものである。
 実質収支額についても、扶助費・国民健康保険事業等各会計への繰出金等は、年々増加傾向にあるものの人件費の見直し等により標準財政規模比5～6%台で推移していたが、財産収入の増加により10%を超える水準となった。
 実質単年度収支については、22年度より減少してはいるものの、標準財政規模比4%台と依然高比率を保っている。
 今後、大幅な税収の上昇は見込めないため、歳出の総点検を行うとともに、町税や住宅使用料等の徴収業務の強化に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県板野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
板野町特別会計国民健康保険		1.53	0.24	▲ 1.38	0.60	▲ 0.84
板野町水道事業会計		11.21	11.76	11.67	10.99	11.69
一般会計		6.05	5.93	5.81	6.18	10.45
板野町介護保険（保険事業）特別会計		0.89	1.40	0.68	0.39	0.63
板野町後期高齢者医療特別会計		-	0.09	0.07	0.06	0.37
板野町介護保険（介護サービス事業）特別会計		0.03	0.02	0.04	0.07	0.07
板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
板野町公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

平成23年度特別会計国民健康保険において赤字が生じた。
 主な要因としては、療養給付費の急増に国民健康保険税などの収入が対応できなかったことが挙げられる。
 今後は、国保税の徴収及び納付啓発の強化による収納対策、健康指導や運動促進などによる住民の健康促進を推進し、医療費の抑制を図ることで国民健康保険事業会計の赤字の慢性化を防ぐ。
 また、他会計においても収支のバランスを見ながら適切な財政運営を行っていく。

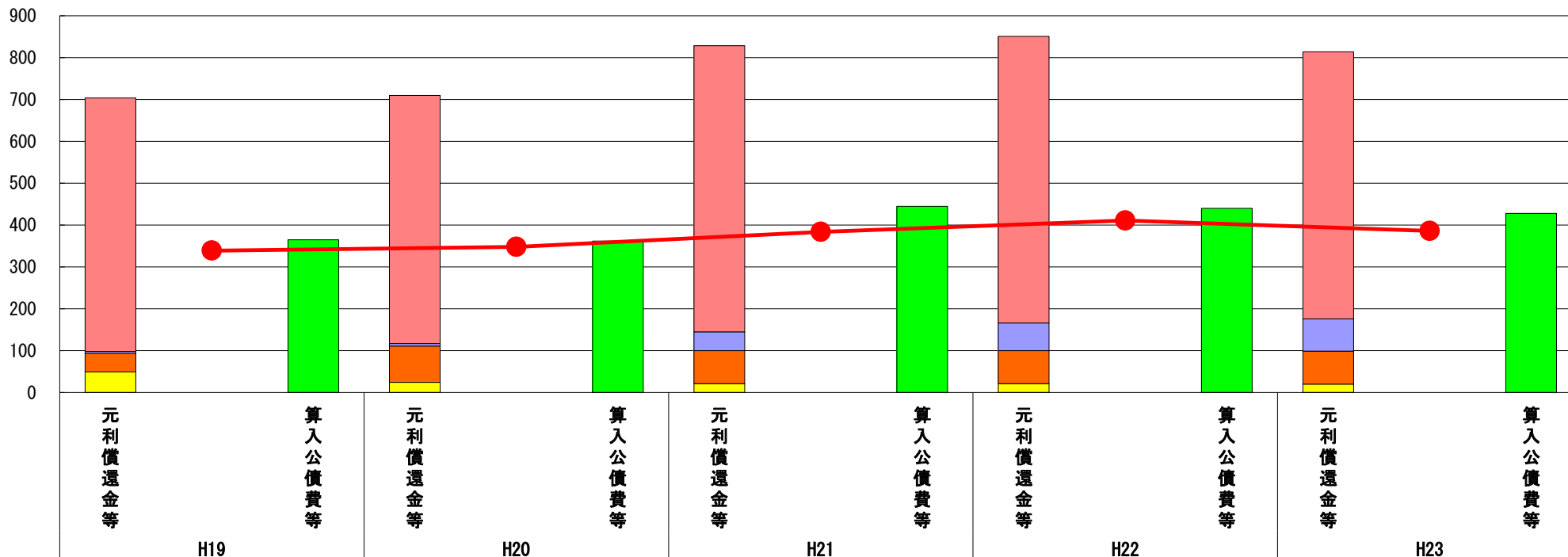
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県板野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		606	593	684	685	638
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4	6	45	66	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	87	79	79	79
	債務負担行為に基づく支出額		49	24	21	21	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		365	362	445	440	428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		339	348	384	411	386

分析欄

元利償還金については、過去の大型事業で発行した起債の償還が完了したことなどにより、前年度に比べ約5千万円減少した。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の拡大により今年度も増加を続けている。全体としては、元利償還金の減少が大きく影響したため、実質公債費比率の分子については前年度より減少した。とはいえ、事業費補正の見直しなどにより算入公債費等も減少傾向にあるため、今後は、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行い、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

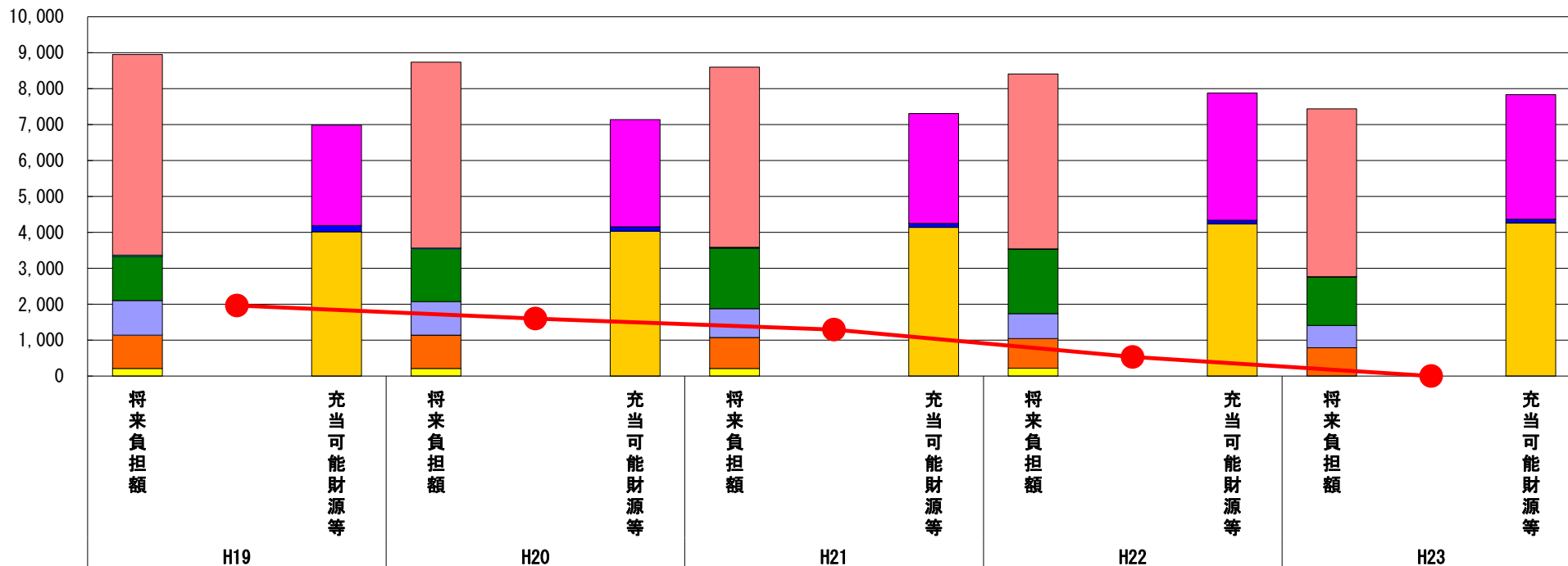
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県板野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,581	5,174	5,017	4,865	4,673
	債務負担行為に基づく支出予定額		39	29	22	15	9
	公営企業債等繰入見込額		1,226	1,462	1,684	1,788	1,345
	組合等負担等見込額		959	935	801	692	625
	退職手当負担見込額		930	925	859	827	786
	設立法人等の負債額等負担見込額		211	213	216	219	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,794	2,986	3,060	3,538	3,469
	充当可能特定歳入		176	120	111	97	103
	基準財政需要額算入見込額		4,014	4,034	4,135	4,241	4,260
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,961	1,598	1,292	531	▲ 394

分析欄

将来負担額については、大規模事業の財源とした既発債の償還終了による「一般会計に係る地方債の現在高」の減少、下水道事業特別会計への繰出金の減少に伴う「公営企業債等繰入見込額」の減少、土地開発公社の短期借入金の償還完了による「設立法人等の負債額等負担見込額」の皆減等により、前年度に比べ約9億7千万円減少した。
 充当可能財源等についても充当可能基金の減少により前年度に比べ約4千万円減少した。
 この結果、将来負担額が充当可能財源等を下回ったため、将来負担比率の分子がマイナスとなり、将来負担比率が「-」となった。
 今後は、庁舎耐震補強事業などに係る起債により地方債の現在高や、下水道事業特別会計への繰出金の増加に伴う公営企業債等繰入見込額も増加することが見込まれるため、将来負担比率が増加しないよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。